



平成 21 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博  
(コード番号 4689 東証第一部・JASDAQ)  
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶川 朗  
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

## 当社連結子会社であるソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社の 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月 30 日をもって、当社の 100%子会社であるソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

今回、ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社を吸収合併することにより、当社は、データセンターを自社所有し、将来の需要の増加への対応やサービス増強などを主体的に進めていける体制・設備を確保でき、今後、当社の事業全般において、データセンター関連コストの大幅な削減、調達効率化、サービス投入のスピードアップ、計画的な事業遂行の実現などが可能になると考えます。

また、今後の市場拡大により、将来的には数千億円規模に成長すると予測されている SaaS をはじめとしたクラウドコンピューティング領域に、当社が積極的に踏み出していくために現在行っている具体的な検討が、ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社を吸収合併することで基盤提供面、サービス開発面、販売面などを含めて総合的に進展すると期待できます。

詳細につきましては平成 21 年 2 月 19 日付「ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成 21 年 2 月 25 日  
合併契約締結 平成 21 年 2 月 25 日  
合併契約承認株主総会

本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の予定日(効力発生日) 平成 21 年 3 月 30 日

## (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社は解散いたします。

## (3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 合併当事会社の概要 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

(1) 商号	ヤフー株式会社 (存続会社)	ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	広告事業、ビジネスサービス事業、パーソナルサービス事業	データセンター事業、IP ネットワーク事業、コンサルティング、システム構築・運営
(3) 設立年月日	平成 8 年 1 月 31 日	昭和 61 年 11 月 17 日
(4) 本店所在地	東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号	東京都新宿区四谷四丁目 29 番地
(5) 代表者	代表取締役社長 井上雅博	代表取締役社長 真藤 豊
(6) 資本金	7,428 百万円	100 百万円
(7) 発行済株式数	59,290,736 株	200,000 株
(8) 純資産	246,702 百万円 (連結)	16,103 百万円 (単体) (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(9) 総資産	330,375 百万円 (連結)	18,124 百万円 (単体) (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 大株主及び持株比率	ソフトバンク株式会社 41.0% ヤフーインク 34.1%	ヤフー株式会社 100% (平成 21 年 2 月 24 日現在)

## 4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

## 5. 今後の見通し

ソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社は当社の 100% 子会社であり、今回の吸収合併による連結業績への影響はありません。また単体業績への影響は軽微であります。

なお、今回の吸収合併によりソフトバンク IDC ソリューションズ株式会社が有する潜在的繰延税金資産価値を当社が取り込むこととなります。

以 上